

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社総医研ホールディングス
【英訳名】	Soiken Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石神 賢太郎
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号
【電話番号】	06（6871）8888
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 十河 健一
【最寄りの連絡場所】	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番2号
【電話番号】	06（6871）8888
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 十河 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自2021年7月1日 至2021年12月31日	自2022年7月1日 至2022年12月31日	自2021年7月1日 至2022年6月30日
売上高 (千円)	5,150,509	4,223,839	9,347,879
経常利益 (千円)	629,243	345,351	1,253,893
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	414,987	209,204	809,710
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	421,405	213,305	817,198
純資産額 (千円)	6,451,573	6,929,881	6,847,367
総資産額 (千円)	8,078,725	7,969,219	8,489,524
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.86	8.00	30.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.4	84.4	78.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,232,200	327,897	2,135,970
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,352	27,023	244,577
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	129,469	129,936	129,944
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,335,183	5,532,396	6,017,253

回次	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.71	7.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動が徐々に正常化しつつありますが、急激な為替変動や資源・エネルギー価格の高騰などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

我が国では、社会の高齢化を背景として医療費の増加が続く中、医療の効率的運営や予防医療の推進が必須の課題となっています。このような状況下、医療の適正かつ効率的な運用を目指す「EBM」（Evidence Based Medicine＝科学的根拠に基づく医療）の気運が高まっているほか、国策としても、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導の導入、全ての健康保険組合等における「データヘルス計画」（レセプト等のデータ分析に基づいた保健事業）の策定及び実施の義務付け等が行われています。また、食品等の機能性表示の規制が緩和され、企業責任によりエビデンス（科学的根拠）をもとに食品等に機能性を表示できる機能性表示食品制度が施行される等、当社グループの事業への追い風となり得る環境の変化が生じています。

このような状況下、当社グループでは、大学発のバイオマーカー技術に基づくエビデンスの構築と活用に関する実績やノウハウ、医学界や医療界における幅広いネットワーク等を活かし、医薬、食品、化粧品、ヘルスケア関連サービス等の様々な領域において、社会のニーズに対応した商品やサービスを開発して提供することにより、事業の拡大を図ってまいりたい方針であります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(生体評価システム)

生体評価システム事業のうち評価試験事業におきましては、主に食品の有効性及び安全性に関する臨床評価試験の受託手数料等107百万円（前年同期比0.5%増）の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高127百万円（前年同期比30.0%減）、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は150百万円（前年同期末比16.3%減）となりました。

生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業におきましては、主に糖尿病領域の医師主導型臨床研究の支援業務の受託手数料等151百万円（前年同期比21.5%増）の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高72百万円（前年同期比64.0%減）、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は158百万円（前年同期末比57.7%減）となりました。

これらの結果、生体評価システム事業の業績は、売上高258百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益31百万円（前年同期は6百万円の営業損失）となりました。

(ヘルスケアサポート)

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービス、レセプト解析の受託手数料等314百万円（前年同期比0.2%減）の売上計上を行いました。

また、受注状況につきましては、受注高314百万円（前年同期比0.2%減）、当第2四半期連結会計期間末の受注残高はありませんでした（前年同期末はなし）。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものでありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高314百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益45百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

(化粧品)

化粧品事業におきましては、通信販売部門の売上高は、広告施策等により挺入れを図ったものの販売の減少傾向が続き、71百万円（前年同期比15.6%減）となりました。一方、卸売部門の売上高は、中国市場向け商品の販売が、現地国内メーカーの台頭による競争激化の影響等を受け、1,888百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高1,960百万円（前年同期比26.8%減）、営業利益398百万円（前年同期比39.6%減）となりました。

(健康補助食品)

健康補助食品事業におきましては、2009年3月より、「疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」から生まれた製品である「イミダペプチド」を販売しており、主力の飲料のほか、ソフトカプセル、錠剤等の多種多様な商品ラインナップを有しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、例年と同様、疲労回復のニーズが高く、広告出稿に対する反応が良好である夏場に合わせて集中的に広告宣伝費を投下し、販売の一層の拡大を図りました。当第2四半期連結累計期間においては、費用対効果の確実性の高い媒体を厳選して広告出稿を行った結果、広告宣伝費の投下が計画に対して未消化となったことに加え、広告料の高騰等により広告効率が悪化したこと等から、新規顧客の獲得数は前年同期を下回り、売上高は前年同期及び計画ともに下回りました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、広告宣伝費の投下ならびに初回購入者に対する割引及び送料無料の適用等により売上高に比して費用が先行した形となり、営業損失を計上しましたが、当第2四半期連結累計期間に先行した費用については、第3四半期連結会計期間以降はリピート購入により回収され、利益に寄与する見通しであります。

この結果、健康補助食品事業の業績は、売上高1,413百万円（前年同期比9.9%減）、営業損失は17百万円（前年同期は22百万円の営業損失）となりました。

（機能性素材開発）

機能性素材開発事業におきましては、ラクトフェリンをはじめとする機能性素材の開発、販売及び技術供与等を行っており、ラクトフェリン原料の販売、ラクトフェリンの腸溶加工技術及び脂質代謝改善用途に関する特許提供によるライセンス収入、ラクトフェリン等を配合した健康補助食品のOEM供給等による売上を計上しております。

当第2四半期連結累計期間においては、ラクトフェリン原料の販売数量が伸び悩んだこと等から、売上高が減少傾向で推移しました。

この結果、機能性素材開発事業の業績は、売上高276百万円（前年同期比22.7%減）、営業利益は42百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

これらに加えまして、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は155百万円（前年同期は161百万円の営業損失）となりましたので、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は4,223百万円（前年同期比18.0%減）、連結営業利益は344百万円（前年同期比41.0%減）、連結経常利益は345百万円（前年同期比45.1%減）、税金等調整前四半期純利益は345百万円（前年同期比45.0%減）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は209百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

（2）財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて520百万円減少（6.1%減）し、7,969百万円となりました。これは主に、その他流動資産が107百万円増加したものの、現金及び預金が484百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が79百万円、原材料及び貯蔵品が43百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて602百万円減少（36.7%減）し、1,039百万円となりました。これは主に、買掛金が269百万円、未払法人税等が180百万円、その他流動負債が79百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて82百万円増加（1.2%増）し、6,929百万円となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が130百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を209百万円計上したこと等によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ484百万円減少し、5,532百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、327百万円（前年同期は1,232百万円の獲得）となりました。これは主に法人税等の支払額356百万円、仕入債務の減少額269百万円、未払消費税等の減少額94百万円等によるものであります。税金等調整前四半期純利益345百万円の計上、売上債権の減少額79百万円等により一部相殺されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、27百万円(前年同期は23百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出21百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、129百万円(前年同期は129百万円の使用)となりました。これは配当金の支払額129百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における重要な設備の計画について、著しい変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,396,800
計	86,396,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,158,200	26,158,200	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数 100株
計	26,158,200	26,158,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	26,158,200	-	1,836,587	-	1,931,477

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
梶本 修身	東京都中央区	4,426,800	16.92
GOLONG HOLDING CO.,LIMITED (常任代理人 三田証券株式会社)	6/F MANULIFE PLACE 348 KWUN TONG ROAD KOWLOON HONG KONG (東京都中央区日本橋兜町 3 - 11)	4,164,100	15.91
楽天証券株式会社	東京都港区南青山 2 - 6 - 21	585,700	2.23
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	486,955	1.86
天野 謙二郎	茨城県龍ヶ崎市	352,000	1.34
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 - 4	255,400	0.97
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 - 13 - 1	188,200	0.71
林 一弘	大阪府八尾市	180,000	0.68
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	174,400	0.66
市川 敏夫	東京都稲城市	155,000	0.59
計	-	10,968,555	41.93

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,149,700	261,497	-
単元未満株式	普通株式 8,500	-	-
発行済株式総数	26,158,200	-	-
総株主の議決権	-	261,497	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、
「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あると築地有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,017,253	5,532,396
受取手形、売掛金及び契約資産	775,515	696,109
有価証券	200,000	200,000
商品	645,192	653,647
仕掛品	255,402	229,881
原材料及び貯蔵品	231,147	187,196
その他	76,228	184,024
貸倒引当金	4,208	27
流動資産合計	8,196,532	7,683,228
固定資産		
有形固定資産	36,375	52,792
無形固定資産		
その他	49,290	50,466
無形固定資産合計	49,290	50,466
投資その他の資産		
投資有価証券	20,738	20,738
その他	186,587	161,993
投資その他の資産合計	207,326	182,731
固定資産合計	292,992	285,991
資産合計	8,489,524	7,969,219
負債の部		
流動負債		
買掛金	459,693	190,000
未払法人税等	291,293	110,944
契約負債	534,015	460,190
その他	339,658	259,931
流動負債合計	1,624,660	1,021,066
固定負債		
退職給付に係る負債	17,496	18,271
固定負債合計	17,496	18,271
負債合計	1,642,157	1,039,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,587	1,836,587
資本剰余金	1,899,955	1,899,955
利益剰余金	2,911,255	2,989,669
株主資本合計	6,647,798	6,726,212
非支配株主持分	199,568	203,668
純資産合計	6,847,367	6,929,881
負債純資産合計	8,489,524	7,969,219

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 7 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)
売上高	5,150,509	4,223,839
売上原価	2,785,877	2,200,652
売上総利益	2,364,632	2,023,187
販売費及び一般管理費	1,780,373	1,678,663
営業利益	584,259	344,523
営業外収益		
受取利息	25	183
受取賠償金	44,787	216
その他	2,085	993
営業外収益合計	46,897	1,393
営業外費用		
為替差損	1,878	-
その他	33	566
営業外費用合計	1,912	566
経常利益	629,243	345,351
特別損失		
減損損失	1,350	-
固定資産除却損	-	61
特別損失合計	1,350	61
税金等調整前四半期純利益	627,893	345,289
法人税、住民税及び事業税	199,456	107,527
法人税等調整額	7,031	24,456
法人税等合計	206,488	131,984
四半期純利益	421,405	213,305
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,417	4,100
親会社株主に帰属する四半期純利益	414,987	209,204

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	421,405	213,305
四半期包括利益	421,405	213,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	414,987	209,204
非支配株主に係る四半期包括利益	6,417	4,100

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 7 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	627,893	345,289
減価償却費	9,443	9,213
のれん償却額	1,974	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,884	4,180
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	432	775
受取利息	25	183
受取賠償金	44,787	216
減損損失	1,350	-
固定資産除却損	-	61
売上債権の増減額 (は増加)	566,019	79,405
棚卸資産の増減額 (は増加)	568,604	61,017
未収消費税等の増減額 (は増加)	24,804	3,863
仕入債務の増減額 (は減少)	208,762	269,692
契約負債の増減額 (は減少)	316,340	73,825
未払消費税等の増減額 (は減少)	92,666	94,219
その他	77,478	21,353
小計	1,167,846	28,229
利息の受取額	22	179
賠償金の受取額	44,787	216
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	19,544	356,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232,200	327,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	400,000
有価証券の償還による収入	-	400,000
有形固定資産の取得による支出	4,272	21,152
無形固定資産の取得による支出	19,080	5,768
差入保証金の差入による支出	-	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,352	27,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	129,469	129,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,469	129,936
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,079,378	484,857
現金及び現金同等物の期首残高	4,255,805	6,017,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,335,183	5,532,396

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
広告宣伝費	544,957千円	478,715千円
研究開発費	14,689	20,122
減価償却費	8,153	7,942
貸倒引当金繰入額	3,884	4,180

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	5,335,183千円	5,532,396千円
預入期間が3か月を越える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	5,335,183	5,532,396

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	130,791	5.00	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	130,791	5.00	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
一時点で移転 される財	134,681	314,923	2,677,275	1,568,557	357,720	5,053,159	900	5,054,059
一定の期間に わたり移転さ れる財	96,450	-	-	-	-	96,450	-	96,450
顧客との契約 から生じる収益	231,132	314,923	2,677,275	1,568,557	357,720	5,149,609	900	5,150,509
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	231,132	314,923	2,677,275	1,568,557	357,720	5,149,609	900	5,150,509
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	2,638	2,638	2,638	-
計	231,132	314,923	2,677,275	1,568,557	360,359	5,152,248	1,738	5,150,509
セグメント利益 又は損失()	6,034	51,785	659,140	22,135	63,124	745,880	161,621	584,259

(注)1 外部顧客への売上高の調整額900千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 161,621千円には、全社費用 189,221千円、セグメント間取引消去26,700千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	全社・消去	合計
減損損失	1,350	-	-	-	-	-	1,350

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
一時点で移転 される財	133,886	314,241	1,960,299	1,413,450	276,511	4,098,389	900	4,099,289
一定の期間に わたり移転さ れる財	124,550	-	-	-	-	124,550	-	124,550
顧客との契約 から生じる収益	258,436	314,241	1,960,299	1,413,450	276,511	4,222,939	900	4,223,839
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	258,436	314,241	1,960,299	1,413,450	276,511	4,222,939	900	4,223,839
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	2,547	2,547	2,547	-
計	258,436	314,241	1,960,299	1,413,450	279,058	4,225,486	1,647	4,223,839
セグメント利益 又は損失()	31,518	45,490	398,195	17,884	42,700	500,018	155,494	344,523

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額900千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 155,494千円には、全社費用 183,094千円、セグメント間取引消去26,700千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）
１株当たり四半期純利益	15円86銭	8 円00銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	414,987	209,204
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 （千円）	414,987	209,204
普通株式の期中平均株式数（株）	26,158,200	26,158,200

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

株式会社総医研ホールディングス

取締役会 御中

あると築地有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長井 完文
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 曾川 俊洋
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社総医研ホールディングスの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社総医研ホールディングス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。